

# 論 叢

リーフレット版

No. 4 1987.2.17

定価  
200円

〔編集・発行〕  
共産主義者同盟(赫旗)首都圏委員会

## 政治分析・政治指針確立の前提(上)

'86年反天皇闘争の総括と  
'87年天皇訪沖阻止闘争の準備のために

伊達邦彦

はじめに

この一年間、我々は、反天皇闘争を中心とする政治的諸実践に力を注いできた。これは、反天皇闘争が、当面する諸闘争の政治的集約環であるとともに、我々が、革命的政治路線を獲得するための実践的な試金石としてきた為でもあった。それゆえ、試論的性格はあれ、「リーフ」1,2号に反天皇闘争の政治的理論的観点を提起し、また、反天連を中心とする、闘う諸団体、諸個人との共同闘争の前進の為にささやかではあったが、全力を投入してきた。4・29と、11・10の官・民による「在位60年奉祝」イベントに対する闘いはその頂点をなすものであった。この86年の反天皇闘争の大きな節目を過ぎ、87年10月天皇訪沖阻止闘争を準備するにあたって、この一年間の闘いから十分に政治的、組織的教訓をひき出しておかねばならない。また、訪沖阻止闘争を準備するにあたっての課題を提起しておきたい。

この作業は、86年全過程をにらんだ、階級的政治分析、総括の作業と不可分である。この数年間の階級情勢は、国際的にも、一国的にも、まさに巨大な転換点に我々が立たされていることを示している。この情勢の政治的方位を可能な限り冷徹に読みとり、闘いの基本方向を正確に把みとるの

でなければならない。我々の勢力が小さければ小さいほど、このことに心を砕かなければ、情勢の激動の中で解体されてしまうだろう。政治的実践への踏みこみはこうした試練を避けられないものとしているのだ。とはいえ、こうした作業は、我々に孤立無援のままに課せられているのではない。わが国のまた大きいえば、全世界のプロレタリアート人民の共通の課題であり、我々はその一部隊として自らの課題に立ちむかうのであり、我々は自らの闘いについて、他者の援助をあてにしないが、無数の同志、友人のそれぞれの闘いから学ぶことができる。そうした共同の実践と交流を推進するためにも、政治的理論的に突出しなければならない。

### I. 政治情勢についての基本的観点

—「新地平」12月号武藤一羊論文を参考として

「日本国家は何に変態しつつあるのか」というタイトルで、武藤一羊は、主として中曽根新国家主義攻撃の性格と、政治情勢について論じている。この点で示唆に富んだこの論文への批判的対質を試みることによって我々の政治的観点の展開を進めたい。

## 1 武藤論文の要約

武藤論文のテーマは、中曽根の下で進められてきた一連の政治的変化の分析であり、これを、『国際国家』と『新国家主義』との組み合わせ、あるいは『国際主義』と『国粋主義』の自己分裂的統合」という事態にまとをしぼって行なっている。

ア) 「戦後国家とその破綻」  
「アメリカ軍による占領の時期に原型がつけられ、1955年ごろまでに戦後日本の支配形態として定着した戦後日本国家は、(1)国内における『平和憲法』体制と、(2)米国との安保条約(軍事同盟)とを組みあわせ、『対外的危機管理』は米国にたよりながら、(3)そのカサのもとで、自己中心的な資本主義的経済膨張に専念するという日本支配階級の独特の戦略的選択を反映する国家であった。」

だがその後の歴史過程の中で、この「戦後国家の前提条件の崩壊」が進んだ。「石油危機にはじまる世界資本主義の長期的不況、米国のヘゲモニーの没落過程のはじまり、……日本資本主義の相対的力の引き続く上昇などが戦後国家の存続をゆるさない状況をつくりだした」。

イ) 『『国際国家』の第一の文脈——軍事の国際化と戦後の清算』

「『国際国家』の軍事的文脈は……78年のガイドラインの忠実な、加速された実現による米国の世界戦略の最前線における米国との軍事的一体化である。」「アンチ戦後国家……という共通点をつくることで、米国への軍事的一体化からくる要請を『靖国参拝』とか、過去の日本の栄光の復活などという中曽根流ナショナリズムの表現にみせかけたのである。」軍事費のGNP 1%ワク突破、「専守防衛」の放棄、「集団的自衛権」の宣言、SDIへの参加、「国家秘密法」など。

ウ) 『『国際国家』第二の文脈——経済的日本中心主義の放棄』

「日本はこれまで、国民経済を中心に同心円的に膨張してきた、それが戦後国家による日本社会の統合の基盤であった。この膨張における成功が、国民国家としての米国を脅かす。」「解決は……日本資本主義の方が、自国経済中心的な発展コースを放棄し、経済を完全に国際化することによってのみ期待できる。」

エ) 「資本の世界化と国民的統合の危機」

「このような国際化は、確かに日本資本を世界化し、強化する。世界を舞台とする競争と労働の支配のなかで、強力に技術装備された日本資本は国家の障壁を乗り越えて蓄積をすすめるだろう。だが、それは国家を廃棄しえない。……そして、この現実の日本においては、経済は空洞化の道をたどり、競争力を失った産業の大規模な破壊による社会的混乱と新しい階級分化がおこり、かつて戦後国家のもとで社会的統合の中軸であった『終身雇用』制度にもとづく企業忠誠心は失われ、大企業による社会の統合は、ほりくずされる。」

オ) 『『新国家主義』のジレンマ』

「国民的統合の客観的基盤が掘り崩されることに対抗する手段は、統合のための政策や綱領を打ち出すことができない以上、国家的統合そのものを表面に押し出すことである。すなわち統合のシンボルを操作することである。そして日本において、『国民統合のシンボル』とは戦後憲法の文言によっても『天皇』である。

「だがこれらの『結末のシンボル』をもてあそぶことは、いくらそれが支配の必要だからとはいえ、危険きわまる火遊びである。なぜなら『天皇』のシンボルは『大日本帝国の栄光』と結び付けられなければ無意味であるのに、そうすることは明治国家以来の日本の戦争と侵略のあゆみの肯定的総括を必然化するからである。」「新国家主義を公然と普遍的におしすすめれば、『国際国家』ニッ

ポンが勢力圏とみなすアジアで致命的な孤立におちいる。そればかりでなく、新国家主義による歴史の評価は、当然パール・ハーバーを合理化しなければ、つじつまがあわない。だが米国と運合共同体を宣言した『国際国家』にとってそれは自殺行為であるだろう。」

「今日われわれが目にしてるのは、日本国家の基本性格、あるいは正統化原理をめぐる驚くべき不確定状況なのである。」

「『国際国家』が中期的にもたらさだらう社会的混乱と階級関係の根底からの再編制は、国家の独自の領域での危機と呼応しあい、今閉塞しているとみえる日本の政治・社会状況を流動にむかって解き放つ時期がくるにちがいない。」

## 2 武藤論文への我々の評価

要約が大変長くなったが、我々はこうした政治分析の観点をおおむね支持する。「リーフ」2号では我々はこう指摘した。「戦後日本国家の基本的枠組において即目的に統一されてきた安保と天皇(そうした歴史的時代状況の反映に他ならなかった)の性格矛盾が、資本主義の国家的・国内的発展によって相克しあう条件が形成されつつある時期に到達した。対米追従の国際路線を『国際国家』化といいくるめ、天皇主義による国民統合をもって『新国家主義』とし、この両者をイコールを結ぶデマゴギーと、きわどいつなわたりが、中曽根戦後政治総決算路線の本質であり、ここに現下、日帝支配階級の直面している『国家の危機』の実態が鋭く反映されている。またこうした政治的経済的条件が、権威主義的国家主義化をもたらす物質的基礎でもある。

加えていえば、武藤論文が世界情勢分析の前提としている「<世界帝国>論」(『現代と変革』3所収武藤論文参照)や、直接にはないにせよ関連すると思われる、「多国籍企業資本主義と『2,000

年の日本』(『世界から』25 宮崎義一)等については、今後の検討課題としたい。

とはいえいくつかの疑問や、批判点がないわけではない。以下提起し、我々自身の理論的深化を進めたい。

結論からいえば、我々の武藤論文への批判の第一は、国家権力分析のあいまい性について、であり、第二は階級関係分析、革命闘争の主体評価の問題についてであり、第三にこれらの問題の基礎をなすところの、時代認識ないしは、階級闘争の歴史的観点からする局面評価の欠如について、である。

これらの個々についての考察に入る前に、まわり道になるが、この間、発表されてきた他の論文と、関連する論争を、我々の眼にふれる範囲で概観しておきたい。具体的には「戦後日本国家の終焉のあとに」(『新地平』82. 10)、『『運命共同体国家』のかなめをばらせ——80年代安保闘争への試論』(『新地平』83. 7) …以下前者を④論文、後者を⑤論文、「日本国家は何に変態しつつあるのか」を⑥論文と略記する……であり、これらの一連の武藤一羊による80年代反安保闘争への提言に対する、いいだももの「中曽根内閣打倒が政治上の環である」(『新地平』83. 2-3)である、これらの旧共労党をはじめとする構改系の人々を中心とした反安保闘争をめぐる論議が、現在の政治闘争の理論的な水準をなしており、実践的にも、80年代中葉の一連の反安保政治カンパニアを領導する政治的内実となってきたことは否めない事実である。昨年11月の反安保シンポはその一応の集約点であった。

武藤一羊の政治分析は④に詳しいが、極めて乱暴に要約すれば以下のとおりである。①米帝の一元的世界支配体制の崩壊は、レーガン政権の下での対ソ世界同時多発報復戦略を生み出した。②レ

ーガン戦略の下での対日軍事分担強化の要求、一層の米帝世界戦略への従属強化の要求は、米帝の政治軍事的庇護の下での経済成長という戦後日本国家の成立条件の消滅をもたらした。③総合安保戦略は、日本資本主義の対外膨張と、米帝世界戦略への一層の従属という異質の二体系の接合によって成立しているがゆえに、ある種の「政治的手品」に他ならない。④戦後日本国家成立（生存）条件の消滅は、そこに内在していた「経済立国＝平和国家」路線と旧日帝継承路線との二つの国家原理の矛盾をあらわし、試練にかける。日帝国家の国体次元での分裂、危機が深まる。

以上の論点に、その後の⑧では、③'として「生活保守層」の分析にもとづき「ソフト国益派」を総合安保戦略によって日帝国家の下に統合することは、矛盾することが、米帝の対日防衛分担要求の激化によって明らかとなったこと、それゆえ、具体的方針として、⑤「反帝国際主義派」の闘いにより、生活保守に根ざす「ソフト国益派」を「運命共同体国家」の影響下から切り離す可能性が主張される。そして、本稿で主に検討の対象としようとしている⑥では、次に紹介するいいだももの批判を念頭においているのか、あるいはその後の情勢と運動の推移にもとづく修正なのかは定かではないが、⑤の方針が後景化して、②'として日本経済の国際化についての論点が付け加えられ、全体的には④に力点がおかれている。

さて、いいだももの武藤一羊への批判は、④を対象としたものである。まず、いいだもものは、30年代危機におけるデフレ不況と、80年代危機のスランプレションとの相違をあげ、「主体形成の媒介を欠くこと」とともに30年代危機との類推にもとづく危機論をいましめ（いったい誰を念頭においての危機論批判かは不明、ついでに言えば、この人の文章は意味不明の含みが多すぎてマジメ

に検討する気をそがれることがしばしばある。）、そのうえで①レーガン世界戦略は「資本主義的『世界協調』の機能をそれなりに果たして」いる。②「今日の戦後日本国家の再編期においても、安保同盟形態の当然の形態変化をとめないながら米帝の世界戦略へびったりと内接戦略をつづける『対米従属』コースは、大国日本の帝国主義的国益に適っている」。③「総合安保」綱領は「戦後資本主義の動態の歴史的特質にてらしてみても、客観的にはそれは綱領たりうる現実的可能性をそなえている」。④「このような主体的組織戦術によるごく小さな反帝国際主義派による国益主義多数派の獲得は……『政治的手品』のように思われる。というものであった。

以上でこの間の論議の流れは、大枠紹介した。この「論争」について、とりわけて論評を加える必要はなさそうである。いいだももの方が、どちらかといえば「常識的な」展開、結論になってはいるが、武藤一羊が実践的指針と具体的に結びつけて、多少なりとも切りこんだ日帝国家分析、わが国の階級分析の点では、全くふれられていないからである。

加えて、このいいだももの論文から想起されるのは、分裂直前の旧赫旗派における「政府打倒スローガン」をめぐる議論である。いいだももの流に言えば、「あまりにも白明に似たことながら、『中曽根内閣打倒』の反政府スローガンが、こんにちの労働者人民の諸闘争を連合させる政治上の環である」というような論調が流布されたわけだが、反政府スローガンがないから諸闘争は連合しなかったのか？ 逆に反政府スローガンがあれば人民諸闘争の連合を実現できたのか？ 政治の環というのはスローガンのことなのか？ いまだに納得のいかない事柄である。もっと率直に、政治カンパニアは数が少なくは意気があがらないの

で連合しよう……とどうしていかなかったのか？ とはいえカンパニアによって現在の政治的閉塞状況を突破できるとは誰も信じなかっただろうが…。武藤論文にもどろう。

### 3 権力分析、国家批判の問題

まず第一の点について。武藤論文の権力分析—国家批判の要旨は、あえて乱暴に要約すれば、現代日本国家における正統化原理の不在ないしは存立不可能性の証明ということにある。その前提とする戦後国家についての分析および、その存立条件としての戦後世界の支配秩序についての分析等についてはすでに記した。また現代国家における正統化原理の危機について承認しないわけではない。だが、端的に言えば、こうした正統化原理の危機、あるいは「国家の危機」の暴露をもって、国家批判の内容とすることには異論がある。我々が武藤論文のあいまい性、不明瞭性を感じるのは、まさにこの点をめぐってである。我々が現にむきあい、打倒しようとするこの国家権力は、そうした正統化原理についての重大な矛盾、危機を抱えながら、なおかつ存在しているのであって、いわば、「欠陥がある」ことをもって即、批判の内容とすることはできないのである。矛盾、「欠陥」の指摘は、いわば批判の内容の半分にすぎず、もう半分は、矛盾が統一されている枠組みの把握と、その枠組みそのものの変革条件の確定によって行なわれなければならない。

それゆえ、我々は「正統化原理なき」「国家の危機」のもとでの現代日本国家権力の批判へと進まねばならず、その理論的政治的枠組みを、権威主義的国家主義の理論と、その国家体制下での階級闘争の一般的条件、性格の問題として検討をはじめてきた。こうした我々の観点からするとき、第二の批判点とも関連することがらではあるが、

『「運命共同体国家」のかなめをばらせ』で提起されていたような、「ソフト国益派である国民の多数派を、この『運命共同体国家』（米帝戦略との一体化路線—筆者）の影響下から切り離す客観的可能性が存在するという命題」は立ちようがないのである。（ここで指摘されている「ソフト国益派である国民の多数派」については、この間、種々論議されている「生活保守」層の評価の問題とあわせて後論での検討に委ねることにしたい。）なぜならば、今日の階級支配の条件化にあっては、「ソフト国益派」といった政治意志、政治方向が、国民的規模で形成され存在しているといった認識そのものが一個の観念論であると思われるからである。「正統化原理の不在」「国家の危機」はこうした、国民的政治意志形成システムおよび、国民的主体的政治意志そのものの不在にまで及ぶのであり、にもかかわらず支配階級は、いくたの問題を抱えながらも7月同日選挙に示されたような、自民党圧勝、中曽根信任の政治的操作を実現する統治能力とその機構を有しており、他方、国民多数派の現状維持志向は、具体的政治表現をとってはいないのである。従って、その分離を論ずるとすれば、まず、そうした「国民多数派」の政治形成からはじめなければならず、その前提がなければ、武藤論文の提起は、やはり、仮想のものにすぎないのである。そして、その「国民多数派」の政治は、どのように考えてもやはり、帝国主義の擁護をその内容とせざるをえないのであって、それが我々の望むべき政治方向でないことはいまでもない。

要約しよう。我々と武藤論文との観点の決定的相違は、国家論における前提的認識そのものにあるように思われる。第一に正統化原理の矛盾分裂、危機のもとでの国家権力のありようを現代国家の常態とみるか否かの点で、第二に、階級闘争の前

進の為の革命論ないしは戦略確定のための政治理論の基礎として扱うという方法的自覚の有無の点である。革命論や戦略論を、あれこれのアプリオリに想定された型にあわせて論じ、その観念にあわせて現実を切り縮めることは、いうまでもなく百害あって一利なしである。そうした観念的遊戯を、第二次ブントの論争史のくり返しのレベルで行なうつもりは全くない。しかし、時代性格、階級闘争の諸条件、相互関係の概念的認識等についての類型的把握を、革命論、戦略の基礎とする必要はある。遊撃派末期以来の綱領論争は、すでに総括の中で一定明らかにしてきたように、階級闘争の主体要因の理論的基礎づけを綱領レベルで与えることに終始し、階級闘争の客観的-現実的契機との統一を失ってしまった。それは、綱領、戦術を基礎づける政治理論的分析によってうらうちされる必要があり、国家論はその方法と糸口を与えるのである。

我々が、プーランツァス等に学び、国家権力の類型的把握、現代国家権力の歴史的特徴付けに固執するのは、国家権力の実態に対応する諸階級の力関係、階級闘争の諸条件をつかみ、その下での革命闘争の性格把握を行なう必要があると考えるからである。大衆運動一般の経験が問題なのではない。また大衆運動一般の成長ではなく、やはり、共産主義の実現主体としてのプロレタリアートの階級闘争の前進を促す戦略的分析が必要なのである。この点のあいまいさゆえに、古い言い方で恐縮ではあるが、武藤論文はやはり国家批判における市民主義的性格を拭えない。いいだもの倒閣運動も基本的には同じ性格であり、また武藤論文の悪評高い「ソフト国益派の獲得」などが現実的課題として論じられたりもするのである。階級相互関係が、政治・社会諸現象としてとりあげられたとしても、それが現代国家権力分析の観点から

立体的に位置付けられず、個々の矛盾の暴露に終始してしまうのである。また逆にあらゆる事柄が、その可能的現実性-客観性と切り離されて、空論的に主体形成が叫ばれることにもなる。武藤論文が「正統代原理」「国体」の危機の暴露に集約された感のあるのもそのためである。

従って、結論的には指摘している現象は同一ではあっても、武藤論文がいうように、戦後国家の三要素（安保、天皇、憲法）が偶然的、並列的にられつされているのではなく、国際・国内階級闘争とそれらの政治的要素に対応する国際国内の民族的、階級的諸勢力の力関係、政治的枠組の再編成の方向にもとづき、天皇、安保の位置付け直しと、その法的総括としての改憲攻撃が行なわれようとしているのである。支配階級にとって出口のない危機というものはいないといわれるように、「国体の危機」が絶望的にあるのも、戦後国家の政治諸要素の相互の破滅的分裂があるのではなく、一定の方向付けがあらわれていることを見抜かねばならない。断わるまでもないが、こうした分析の科学的客観性の問題と帝国主義美化論とはまた別のものである。この点については、例えば自民党御用イデオログ公文俊平は、新たな日本支配階級の国家目標として、「国際化」と「情報化」とを提起している。（「転換期の国家の役割」）「国際化についてはあらためていうこともないが、問題は「情報化」である。公文は、「情報化」の進展に伴い、①「知識の分配をめぐる新たな階層分化の可能性」、②政治的経済的な無関心の増大、③「世界システムの理想状態の指標」として「覚り」（サトリのつもりか？）が採用される可能性、④「ナレッジ・ゲーム」の主体として、個と全の自意識をもつ「ホロン」としての自覚の形成をあげている。未来予測としてのこれらはいずれもダボラの域を出る筈もないが、少なくとも

支配階級の望む階級編成の一定の展望が示されていることは明らかだろう。①は、階級支配と国家権力の少数者への一層の集中（この連中のいう「知識」とは究極のところは階級支配のノウ・ハウである）②帝国主義足下の人民の政治的自覚の買いと、被抑圧民族・人民の絶対的窮乏状態への固定化であり、③は超越的存在への価値化、

④は資本主義社会のもとでの疑似的諸共同性の固定化、屈服を望んでいることとして読みかえることができるように思われる。日本の現実には則していえば、とりわけ③、④は、伝統的政治統合の精神的中核としての国家崇拜、天皇主義に他ならない。近年の「新京都学派」「日本学」はまさにこうした文脈に位置する。かくして「国際化と国粋化」は、相反する絶対的分裂ではなく、つなわりとデマゴギーではあれ、現実的階級諸関係を反映して提起されている具体的な問題であることが理解される。

#### 4. 階級編成の実体と階級形成の問題

批判の第二点に移ろう。主体問題の難点については、すでに様々の論者が指摘しているところである。だがそうした指摘にもかかわらず、この問題がなにかしらポジティブに解決されたわけではない。武藤一羊のような人が、主体・階級形成の問題で躓くというのはある意味で奇妙な感じがするが、第一点の批判とも結びついて、現代社会のもとでの革命闘争の主体と、その形成については、その為の政治的諸条件について国家権力のありようについての認識を基礎としつつ、戦略的展望の下で提起されることが不可欠の条件ではないか。武藤論文の主体問題に関する最大の難点は、「ソフト国益派」が帝国主義に反対する人民的主体へと転化する為の政治的條件、その可能性についての現実的、物質的根拠を何にみているのか？ という点にある。世界の被抑圧人民30億の立場からみてわが国の「ソフト国益派」の政治意識、物質

的基盤はどのように評価しうるのか？ という問題である。今日、世界の人民30億と連帯する運動が、反帝国主義、反国益主義の立場以外にありえないことは余りにも明白である。

武藤論文の立場は、ソフト国益派=生活保守意識に対する一定のプラスの評価を与えることによって形成されている。このこと自体への是非についても異論はあるが、仮にその前提を受け入れたとしても、その生活保守意識が、どのようにして政治的に変革されるのかについての主・客の条件を明らかにできないところにある。

問題点は2つある。第一は、現代社会における階級的主体の存在のあり方をどうみているのか、この点を武藤論文は不問にしていること。第二は、「生活保守意識」について一定のプラスの評価を与えていることである。それぞれについて検討しよう。

まず第一の点について。武藤論文は、現代社会の階級的ないしは人民的闘争主体の実態について、階級分析、政治傾向について、個々指摘は行なっているが、いずれも断片的であり、政治・社会現象の記述というレベルにとどまっている。あるいはこうした方法が意識的に採用されているのかもしれないが、少なくとも、「ソフト国益派」の政治的獲得が可能となる根拠が、どのような社会・経済的基礎の上にあるのかが説明されなければならない。武藤論文の手法は「ソフト国益派」の分解-獲得の根拠を「総合安保」の政治内容の内的矛盾そのものに求めることにあるが、そうした政治的分化が形成されるべき社会・経済的基盤が説明されねばならない。この点については、企業主義的社会・国家の統合の危機があげられているが、これについても、その統合の実体的評価はないため、わかりづらい。ここでも政治過程・政治意識の分析と労働者、人民の実体分析とを直接に対応させる方法を注意深く避けているのかもしれない

が、主体問題が触れられないでよいということにはならない。この点での説明がなければ、やはり、危機アジリと主意主義的な印象を拭うことができず、ただちに、「どのようにして」という疑問が上がるのも当然と思われる。

この点では、例えば共労党などは極めて「明快」である。彼らは革命闘争の主体規定を階級概念から切り離し、人民とする。「賃金労働者階級だけが、“総体的否定性”の階級意識を獲得する主体へ自己形成できる“特権的”な地位にあるわけではない。」「普遍的解放のために闘うことができる主体は、抑圧と管理、収奪と搾取、疎外と差別を受けているすべての階級・階層・集団のなかから……形成される。」（『世界共産主義革命にむけて』共労党論）この人民概念の意味する内容は、マルクス主義のプロレタリアート概念の読みかえによってもたらされる。「現代世界の総体を変革する主体を“プロレタリアート”、すなわち近代社会から全面的に疎外され自己表現の手段をもたない無所有の存在であるが故に、自由で普遍的な結合と自己表現をする潜勢力を秘めている主体と規定しよう。」「このような意味での“プロレタリアート”は、『先進』資本主義国の賃金労働者の階級に等置されることはできない。それは『先進』国の賃金労働者階級と第三世界の被抑圧民族——土地なき農民大衆——との自覚的な同盟・世界的広がりでの労農同盟としてはじめて出現する。」さらにこうした階級観は、「『先進』資本主義諸国による第三世界への侵略・支配・収奪という“中枢—周辺”の構造こそは、近代世界を成り立たせている根幹である。すなわち、資本と賃労働との対立関係が、中枢部の基本構造であるとすれば、“中枢—周辺”の両極的な関係は、世界大の基本構造である。この構造は、16世紀植民地化の時代から現在の多国籍企業のもとでの工業化をともなう第三世界諸国の従属的發展に至るまで、さまざまの

形態をとりながら近代世界の歴史貫通的な構造となっている、」というような歴史観、「近代世界」観によって基礎づけられている。従って彼らの階級分析はこうなる。「資本主義世界の中枢部の社会的多数派である労働者階級は、中枢部による第三世界の収奪の機構と資本主義の“階級協調”、差別と分断、欲求の操作、管理の諸装置の作用によって、階級としての自立性や連帯を解体され、経済的・職業的な利害集団へ囲いこまれ、受益者大衆として保守化してきた。」（引用は全て『世界共産主義革命にむけて』共労党編）

それぞれ重要な指摘であり、いま我々にはその準備がないのでできないが、後日十分に検討しなければならない。ここでは深い疑問として二点だけ提起しておきたい。ひとつは、支配的生産様式の契機的発展（それを単線的にみるか、複合的・重層的にみるかはおくとして）として歴史をみる唯物史観、に照らして資本主義社会はどのように位置づけるのかという点であり、第二には、資本主義社会のもとでの資本—賃労働の基本的階級関係と、「中枢—周辺」の帝国主義の「構造」とをいかにして統一的に把握するのかという点である。

こうした理論はさらに純化すれば、思想傾向としての反日派になる。この理論の中心命題は、階級概念の放棄であり、帝国主義と人民概念による世界認識の体系化である。こうした認識は、傾向としての反日派や、共労党に限らず、今日の戦闘的左翼の中で明確な一傾向として広範囲に存在している。こうした傾向が形成された現実的根拠は明らかに70年代から80年代にかけて一層決定的に進行した資本攻勢の下での労働者階級の階級意識の解体と帝国主義的統合の事実にある。①労働者階級の政治意識をそれなりに反映してきた既成左翼（社共）の後退。②労働者階級の保守政党の支持基盤への組みこみ、③労働者階級の政治的代表関係の崩壊と執行権力による直接の階級協調機能；

政治統合機能の強化—ネオ・コーポラチズムの統合、④経済闘争そのものの後退。こうした事態の進行によって、わが国社会におけるプロレタリアートの運動はそれぞれ個々の破片となって存在させられている。

他方こうした認識と対をなして階級概念の稀釈化も登場した。小倉利丸等による情報資本主義の下での社会的工場における部分的プロレタリアート規定である。資本における消費—労働力再生産過程の包摂の完成による、サービス、第三次産業の肥大化によって特徴づけられ、労働者階級の存在としての変質が指摘される。

こうした存在と意識両面における階級概念の変質・変形に我々は注目しなければならない。こうした事態によって、戦後、戦闘的左翼によって維持されてきた、階級形成、階級意識形成の、その実体的、対象的基礎の崩壊が進行している。組合主義であれ、民主主義であれ、改良闘争や経済闘争の具体的な資本との対立によってプロレタリアートの独自性が検証される限りでは、即自—向自、政治的自覚、階級形成を実践的課題とし、これを党が提起するというシェーマが成立できた。だが、現在この構図そのものが崩壊しつつある。総評の解体と、帝国主義的「労戦統一」の進行は、この過程を決定的なものとしている。だが、我々に必要なのは、階級概念の変更ではない。多様化、複雑化する現象にあわせて基本的概念がより本質化、深化されるべきであって、多様な現実に対応するのは多様で柔軟な戦術と政策である。そして我々に必要なのは、長期にわたる階級闘争を闘い抜く思想の強じんさであり、現下の全面的資本攻勢と、完成の域に達しつつある現代的階級支配の形態がいかにして崩壊に到るのかを見抜く歴史的展望であり、現代的にはこれに支えられたプロレタリアートの主体形成を促す迂回戦術の方向である。

第二点めに移ろう。武藤論文④はいう。『『総合安保』の大衆的な根とは、『現状を守りたい』とする意識であるとのべた。……問題は『守る』ということの意味を逆転できるかどうかにかかっている。』⑤はいう、「思いきって、ここでソフト国益派である国民の多数派を、この『運命共同体国家』の影響下から切り離す可能性が存在するという命題をたててみよう。……あえて右のように言うのは、今日進行中の国家的再編の性格とあやうさを把握すること、このソフト国益派を説得し、離反させる論理と方法をねりあげる必要性を強調するためである。問題をそう立てなければ、われわれはこの『国益多数派』という堅塁にあらかじめ敗北を宣言することになる。」

このあたりの語気には、「正統化原理」なき国家への弾劾ともあわせて、武藤一羊の人柄がうかがわれて好意を感じてしまうのだが、それはさておいて、武藤論文では直接に「ソフト国益派」＝生活保守という提起はされていない。だが決して無理なこじつけではないし、むしろ、政治意識としての「生活保守」をどうみるかというふうに立てた方が、より積極的に考察を進めることができるように思われる。

そのように取り扱うのは、「社会的左翼の可能性」における「生活保守」への言及が念頭にあるからである。「生活保守」という言葉は、ファッション論等で知られる山口定の命名といわれる。花崎泉平との対談で、清水慎三は次のように述べている。

「中曾根の国権主義的ナショナリズムと闘っていく場合、いちばん問題になるのが先ほどから言っている“人並み”という内実の“生活保守”型国民意識にどう対応していくかの問題でしょうね。中曾根的な思想と指向を政治姿勢としては許容するが、これを具体化した政策体系（防衛から教育

までの)にはトータルには同調せず、シーレーンなり行革なりにケース・バイ・ケースで対応しようとする多数派意識にどう対応するかということです。この国民意識は分析し分解してみると複数の要素から成り立っています。なかでも現在の経済社会を大筋として肯定しながら、そのなかで、“人並み”(中流)の生活を維持したいとする生活水準指向と私生活防衛を根っこにおいた“身の廻り”民主主義指向が目立ちます。だからいま花崎さんがいわれた『多数派意識にかけはなれないように』という場合、“生活保守”と名付けた生き方をトータルに指すのか、それを構成するおもな部分のどこかを指すのかという問題をつめないで、『かけはなれない』『矛盾しない』の中身がはっきりしないと、私は中曽根的なものと対峙するには、いまの多数派の“生活保守”的生き方を基調として肯定しサブカルチャーを提示するのではなく、これとは異質の基軸価値観を正面にかざし、カウンターカルチャーとして提示しなければモノにならないと思います。だから今いきなり多数派になれる条件にはないということとを先ず認めるところから出発するのではありません。そのうえで将来展望を秘めて比較少数派の運動としてどのように自分たち自身を組み立てていくのか、その方向性と運動体を貫流するエートスをはっきりさせることが大事だと思います。」長文ではあるが重要なので全文引用した。ここから、対抗社会形成の観点が提起されてくる。引用が、そのまま武藤論文への批判となっていると思うので、あらためてつけ加える必要はないと思うが、武藤論文の文脈に沿っていえば、「守る」の中味が、積極的な政治意識ではないのだから、この意味を逆転させるというのはやはり無理な話で、それが現実可能ならば、「国益支持基盤」のあり方はもっと違ったものとなっているだろう。

もう一つ。武藤論文とは離れるが「社会的左翼の可能性」の中での花崎泉平の「市民社会」についての言及について対抗社会形成との関連でふれておきたい。花崎は、84年1月から2月にかけて「毎日新聞」に連載された「複合支持の時代」という記事を紹介し、生活保守について提起したうえで次のように述べている。「……きわめて限定された意味で言うのですが、いま日本では、議会と政党政治のシステムから分離した形の『市民社会』的ボディ(母体)が出てきていて、それが代議制政治システムから、か弱ながらも相対的に自立してきている。そしてそこで狭い幅でけれども自主的な判断というものが生まれてきているのではないか。」どうも、こうした社会認識が、「民衆の“生活保守主義とかけ離れすぎない、あまり矛盾しない形でのカチッとした思想・哲学を提示しなければいけない」という問題意識の基礎にあるように思える。清水慎三は、そのあいまいさを、軌道修正しながら、先程引用した対抗社会形成の提言を行なっている。ここで考えさせられるのは様々な限定を付けながらであれ、「市民社会」の自立を提起していることと「ソフト国益派」の獲得を可能とみる政治的感性である。市民運動というのはそういうものなのか。不勉強なので理解できないが、少なくとも、現代社会での社会と国家の分離は、社会の側の闘争なくして形成されないと我々は確信している。それゆえサブカルテニアでなくカウンター・カルチャーとして提起されているのだろうし、対抗社会とあわせて我々は対抗権力という言葉をつけ加えるのである。この点でたとえ社会経済レベルであれ、人間集団間の支配者と被支配者との具体的で生々しい闘争によってのみ社会がつくられるという事柄が脱け落ちているように思えてならない。日本の場合は、より一層この社会的、政治的闘争は激烈で、ある

いみでは残酷な闘争となる可能性も強い。伝統的な地域、家族、職場での共同体的紐帯が強力でありながら政治的国家と民族的共同性がわがち難く結びついた国家、社会の下でのこの闘争はより苛烈なものとなるであろうが、そうした試練を経るものでなければ決して人民的諸権利、社会思想が国家、支配階級から分離することはない。現状での消費者運動(生協等)が、エコロジー派として注目されながらもその結合の質がいまひとつ鮮明とならないのも、利益集団の形成から、利益の貫徹をめぐる具体的闘争の経験を蓄積してその共同性の質を獲得していないためではないだろうか。

##### 5. 現代資本主義像と階級闘争の局面認識

批判の第三点めは、武藤論文は、その独特(?)の世界資本主義認識にもかかわらずあるいはそれゆえに、資本主義社会の歴史的展望について明らかにしていないことについてである。この歴史観の欠如が、政治分析、政治上の実践的結論のあいまいさの根底にある。これは、現代資本主義の構造論的分析、国際的資本蓄積構造の解明に理論的力点を主要において、精力的に紹介、評論活動を行ってきたことの必然的な結果なのかもしれないが、歴史観と時代認識とによって媒介されないならば、それは十分に鮮明な像を結ぶことができない。

このことは、現在の階級闘争が攻勢局面なのか、防衛段階なのかといった単純な攻防局面の性格規定を必ずしも意味しているわけではない。例えば、現下の国際階級闘争の情勢の中で、戦争の要素と革命の要素のどちらが優勢であるかを、いちがいに判定することができないように、そうした具体的政治分析、階級関係把握の前提となるところの現代における資本主義の運動法則とそのすう勢についての認識、歴史的な段階論的把握を、我々は必要としている。従って、レーニンが、コミンテルン3回大会で提起したようなレベルでの階級関

係把握や、毛沢東が持久戦論において提起した人民戦争の防衛一対峙一攻勢という軍事論的局面規定が、直接に問われるわけではない。このことは単に理論上の要請ということにとどまらない、現実的な問題である。なぜならば、現在直下、闘う意志と政治的自覚に律せられたプロレタリアートの国際的軍勢は、個々の突出、善戦はありながらも、一個の軍としては成立・編成されておらず、分散的な文字通りのゲリラ戦を強いられているのが冷厳な事実であるからである。ましてわが国社会における階級闘争はプロレタリアートの政治的存在そのものが断片化と、稀薄化を余儀なくされていることに目をそむけてはならない。

それゆえにこそ我々は、「冬の時代」規定や、「防衛段階」規定が問題にはならないと考える。もし具体的階級相互関係が問題となるとすれば、それは、いかに現在が「革命的情勢」とは程遠いかを立証することではなく、もっと現実的、具体的に、どのような局面、敵と味方の強さと弱さ、存在状態等々を考察することだけが問題なのであり、こうした現実認識にうらうちされた、革命的諸原則の実践的確立が求められているのである。そして、そうした具体的政治方針の科学的基盤としての意味での歴史的認識が必要とされているのである。

それゆえ、いま検討をはじめなければならないのは、現代資本主義の没落にいたる運動法則の科学的把握であり、一個の経済社会構成体の生成一発展一没落にいたる歴史的洞察の問題であり、古い生産様式を止揚して登場する、新しい社会の形成の歴史的展望の問題である。いうまでもなく、この過程はすでにはじまっている。長々しい共産主義運動の歴史をくり返すことを省いていえば、要は、今世紀初頭いらい切りひらかれた帝国主義一金融独占資本主義の、共産主義社会への歴史的過渡期が、すなわち、社会主義社会へのどのよう

な中間段階もないと予見された帝国主義の時代が、にもかかわらず、様々の変形をとげながらも延命し、そしてかつまた没落するにいたるのか、このことを、最近の政治経済的諸現象に照らして解明することである。

ある意味ではこれは、将来「危機論」と呼ばれた、資本主義把握の構えと共通するものである。いうまでもなく、我々は、革命的願望や、ロマチズムと、科学的現実認識とをとり違える誤まりをくり返すわけにはいかない。にもかかわらず他方では、原則綱領を具体的政治情勢分析におきかえるわけにはいかないのであり、それゆえ切実にこうした世界史的認識が求められるのである。くり返されてきたことではあるだろうが、マルクス主義の歴史的経験の中でのレーニンにおける「帝国主義論」に比する提起が、現代世界において行なわれなければならない。修正主義論争から帝国主義論にいたる理論的実践的苦闘に学ぶ必要がある。少々古いが、広松渉の「現代革命論への模索」から引用する。

修正主義論争が、20世紀初頭における資本主義の変化によってもたらされた、階級闘争の新たな諸条件をめぐって行なわれたことは明らかである。広松は、この論争の地平を、「帝国主義・金融独占資本主義をもって、資本主義の新しい発展段階」とする認識によって、レーニンが突破し、革命路線の形成を行なったとする。その要約を次の4点にまとめ、それぞれを「段階論的認識」と対応させつつ提起している。

①「暴力革命論の復権」「帝国主義時代には、一方では議会が空洞化されているがゆえに議会を通じての革命が不可能になるとともに、他方では帝国主義戦争と戦後の混乱期をとらえることによって平時には不可能な内乱・暴力革命が再度可能となっている。」

②「資本主義体制の『破局』の必然的到來をあ

らためて確説したこと」「絶対的窮乏化や恐慌の理論とは別途に、資本主義発展の不均等性、帝国主義戦争の必然性、弱い環の理論の理論によって、新しいタイプの体制的破局の到來を基礎づけ」た。

③「プロレタリア・インターナショナルイズムの回復」「植民地解放闘争と本国革命との有機的な関係をも一契機としつつ、帝国主義戦争を内乱に転化するという形態における国際的連帯——世界革命の論理」

④「中間諸階層との積極的な同盟の理論」「帝国主義段階における中間層分解の停滞とも相俟ち、分解がそれほど進捗せぬ時点での弱い環からの革命という理解に支えられて、中間層を差当り彼らの現在の利害に即しつつ、プロレタリアートの周囲に結集する可能性と現実性」

もち論、帝国主義論は、帝国主義戦争のぼつ発一破局的危機の眼前での展開をもとに書かれた著作であり、ミネルヴァのフクロウの例えをもち出すまでもなく、危機の現実を理論化したものであり、それゆえ、これと同じ水準の提起を求めるためにはその客観的条件が欠けていること。また、広松がキレイにまとめたようには、革命運動とレーニン主義は前進しなかったことは、その後の歴史とこれに関する諸研究が教えるとおりである。だが、ここで広松が強調するところの、帝国主義の段階論的認識については、その意義を承認したい。ブント系の論争史にあっては、危機論といい、段階論といい、それじたいが、宇野経済学の理論的影響を拭いがたく受けており、あえてこうしたタームを使用するのは若干の躊躇も伴うが、ここではとりあえず、宇野経済学的な意味とは離れて、なおかつそうした分野の理論的課題を扱う必要があることを提起しておきたい。

以上三点の武藤論文への批判は、それにとどまらず、直接に我々の当面している理論的また実践的課題であり、今後の活動のなかで早急に検討を進めなければならない。